

平成31年度税制改正要望 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 松島 企画専門官 広瀬	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化				
1. 都市の競争力・魅力の向上と土地の有効利用の促進				
○ 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長等	都市局まちづくり推進課	企画専門官 松田	30-612	03-5253-8406
○ 地域福利増進事業に係る特例措置の創設	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 大内	30-633	03-5253-8381
○ 都市鉄道利便増進事業に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
2. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
○ 消費税率引き上げを踏まえた住宅取得対策	住宅局住宅企画官付	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
○ 空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充・延長	住宅局住宅総合整備課	企画専門官 内田	39-374	03-5253-8502
○ 買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の拡充・延長	住宅局住宅政策課	課長補佐 中村	39-218	03-5253-8504
○ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	課長補佐 嶋田	39-863	03-5253-8952
3. 観光先進国の実現				
○ 外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充	観光庁観光戦略課	課長補佐 今井	27-202	03-5253-8322
4. 地域の振興				
○ 半島、離島及び奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局総務課	課長補佐 辻畑	29-703 (29-114)	03-5253-8350
II. 成長力・国際競争力の強化				
1. 不動産市場の活性化				
○ 土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 大内	30-633	03-5253-8381
○ Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置の拡充・延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 西川	25-132	03-5253-8289
○ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の拡充・延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 西川	25-132	03-5253-8289
2. 産業の国際競争力の強化				
○ 船舶に係る特別償却制度の延長等	海事局外航課	課長補佐 北間	43-302	03-5253-8618
	海事局内航課	企画調整官 塩野	43-402	03-5253-8627
	海事局船舶産業課	生産技術イノベーション企画調整官 谷口	43-623	03-5253-8634
○ 国際コンテナ戦略港湾等及び国際バルク戦略港湾に係る特例措置の延長	港湾局港湾経済課	課長補佐 竹内	46-853	03-5253-8629
	港湾局産業経済課	専門官 渡邊 臨海部物流産業係長 村上	46-451 46-434	03-5253-8673
○ 国際基幹航路の寄港の維持・拡大を図るための所要の措置	港湾局港湾経済課	特定港湾運営会社指導官 中嶋	46-812	03-5253-8628
○ トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長	自動車局貨物課	課長補佐 橋本	41-302	03-5253-8575
III. クリーンで安全・安心な社会の実現				
1. クリーンで安全・安心な自動車・鉄道の開発・普及の促進				
○ 車体課税の見直し	自動車局企画室	財務企画調整官 鈴木	41-152	03-5253-8563
	自動車局環境政策課	課長補佐 東海	42-504	03-5253-8604
○ バリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 藤井 係員 船岡 調査員 田中	41-212	03-5253-8568
○ 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置の延長	自動車局技術政策課	技術企画室長 小磯 専門官 山口	42-257 42-254	03-5253-8591
○ 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の拡充・延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
2. 災害に強い強靱な国土・地域づくり				
○ 防災・減災及び交通安全に資する道路の無電柱化の促進に係る特例措置の拡充・延長	道路局環境安全・防災課	課長補佐 高松	38-272	03-5253-8495
○ 高規格堤防整備事業に伴い高規格堤防特別区域内に再移転した地権者の土地に係る特例措置の創設	水管理・国土保全局治水課	企画専門官 中須賀	35-565	03-5253-8455

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
IV. 主要項目以外の項目				
○(独)奄美群島振興開発基金の非課税措置の延長	国土政策局特別地域振興官	調整官 神田	29-712	03-5253-8423
○小笠原諸島への帰島に伴う課税の特例措置の延長	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 徳田	29-722	03-5253-8423
○所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 大内	30-635	03-5253-8383
○関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	都市局都市政策課	専門調査官 松田	32-266	03-5253-8399
○市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 虫明	32-752	03-5253-8414
○市民緑地認定制度における課税標準の特例措置の延長	都市局公園緑地・景観課	課長補佐 和田 緑農環境保全係長 藤井	32-989 32-963	03-5253-8420
○雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	水管理・国土保全局下水道部流域管理官付	課長補佐 宮本	34-323	03-5253-8432
○防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局市街地建築課 住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	課長補佐 山下 課長補佐 土本	39-613 39-673	03-5253-8516 03-5253-8517
○被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例の拡充	住宅局住宅企画官付	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
○既存住宅に係る特定の改修工事をした場合等の所得税額の特別控除に関する標準的費用額の工事実績を踏まえた見直し	住宅局住宅生産課	課長補佐 在原	39-443	03-5253-8510
○北海道旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)、首都圏新都市鉄道(株)、新関西国際空港(株)及び関西国際空港土地保有(株)、中部国際空港(株)並びに東京湾横断道路(株)に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室 航空局 航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室 道路局高速道路課	課長補佐 尾坂 企画調整官 下田 課長補佐 鈴木 課長補佐 横田	40-175 49-632 49-613 38-311	03-5253-8526 03-5253-8729 03-5253-8499
○鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る課税標準の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
○鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る課税標準の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
○北海道旅客鉄道(株)等が所有等する本来事業用資産に係る課税標準の特例措置に係る所要の措置	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
○都道府県の条例で定める乗合バス車両の取得に係る非課税措置の延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 藤井 係員 船岡 調査員 田中	41-212	03-5253-8568
○自動車検査証の電子化に伴う所要の措置	自動車局自動車情報課	専門官 武藤	42-104	03-5253-8588
○試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長	大臣官房技術調査課	課長補佐 渡邊	22-343	03-5253-8125
○振興山村における工業用機械等の割増償却の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 小林	29-542	03-5253-8403
○過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 小林	29-542	03-5253-8403
○中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	土地・建設産業局建設市場整備課	課長補佐 島田	24-814	03-5253-8282
○投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 西川	25-132	03-5253-8289
○復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の拡充	都市局まちづくり推進課	企画専門官 松田	30-612	03-5253-8406
○特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の廃止	都市局都市安全課	課長補佐 荒井	32-332	03-5253-8400
○中小企業経営強化税制の延長	自動車局整備課 土地・建設産業局建設市場整備課	課長補佐 田辺 係長 川上 推進官 藤本	42-422 42-424 24-823	03-5253-8600 03-5253-8281
○低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	自動車局環境政策課	課長補佐 東海	42-504	03-5253-8604
○被災自動車等に係る自動車重量税の還付措置の延長	自動車局総務課企画室	財務企画調整官 鈴木	41-152	03-5253-8563
○被災自動車等の代替取得に係る特例措置の延長	自動車局総務課企画室	財務企画調整官 鈴木	41-152	03-5253-8563
○沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長	観光庁観光地域振興課	課長補佐 近藤	27-702	03-5253-8328